

地域就職氷河期世代支援加速化交付金交付対象事業(第1次)の決定

～広域型支援事業の更なる推進により、自治体数は151から203へと拡大～

地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた取組を加速化させるため、内閣府では地域就職氷河期世代支援加速化交付金を通じて、自治体による先進的・積極的な取組を支援しています。(※1)

この度、外部有識者による審査を経て、**203自治体の159事業を就職氷河期世代支援の「第二ステージ」の2年目となる令和6年度に実施する交付対象事業として決定**しました(前年度の151自治体から52の増加)。

このうち、就労支援を主とするものは129事業で、就職氷河期世代の実態等を踏まえたきめ細かな内容となっています(※2)。ひきこもり状態にある方の社会参加支援等(※3)を主とするものは30事業となっています。

また、より効果的・効率的な事業実施に向け「第二ステージ」において新たに推進している広域型支援事業(複数の自治体が連携し、広域で展開する事業)については、特に都道府県と市区町村が連携して実施する事業を推進した結果、17事業と前年度の13事業から拡大しました。

引き続き、就職氷河期世代支援の好事例を把握・分析し、本交付金を活用してより多くの自治体の取組支援を行います。

※1 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)に、就職氷河期世代支援が大きな柱の一つとして盛り込まれたことを踏まえ、「就職氷河期世代支援に関する行動計画2019」に本交付金の創設が明記された。

※2 面接会や職場体験等によるマッチング支援、企業向けセミナー、リ・スキリング等の教育訓練、相談員の配置、正社員化等に資する国助成金への上乗せ支給等。

※3 実態調査等による掘り起こし、専門家によるカウンセリング、居場所づくり等。

1. 全体の概要

(1) 自治体数及び事業数【別紙1】

○自治体数 : 203 自治体(46 道都府県／19 指定都市／138 市区町村(※))

○事業数 : 159 事業(事業費 23 億円(交付金額 17.3 億円))

※市区町村には広域型支援事業の連携自治体を含む。

(2) 今回初めて交付申請があった自治体

宮城県気仙沼市、宮城県富谷市、東京都文京区の3市区

(3) 広域型支援事業【別紙2】

○都道府県や市区町村を跨いだ広域での事業を中核となる自治体に取りまとめ、全体で1事業として実施する「一体的実施タイプ」(9事業)

実施主体 : 1府4県3市

連携自治体 : 98 市町村

○各自治体が地域の実情に応じた事業を展開しつつ、情報提供・広報の面で緊密に連携し、支援対象者をそれぞれの事業へと誘導し合う「事業連携タイプ」(8事業)

実施自治体 : 1県4市

2. 取組事例

(1) リ・スキリングによる能力向上支援事業の例【別紙3】

(2) 実態調査及び実態調査の結果を踏まえた支援事業の例【別紙4】

※過去に採択した事業や取組事例等については、以下のサイトに掲載しています。

https://www5.cao.go.jp/keizai1/c_hyogaki/c_hyogaki.html

【連絡先】 内閣府 地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室

酒巻参事官、伊藤参事官補佐

TEL : 03(6257)3961(直通)

地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業一覧（令和6年4月1日現在）

【別紙1】

【46都道府県】(84事業)

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費（千円）
北海道	就職氷河期世代就業支援促進事業	7,737
青森県	就職氷河期世代等就労支援事業	9,892
岩手県	地域就職氷河期世代支援加速化事業	5,142
宮城県	就職氷河期世代支援事業	43,240
秋田県	秋田県就職氷河期世代正規雇用加速化事業	11,755
	ひきこもり地域支援事業【新規】	1,247
山形県	山形県賃金向上推進事業支援金（正社員化コース）（就職氷河期世代上乗せ）	10,000
	就職氷河期世代技能検定手数料支援事業	510
福島県	就職氷河期世代活躍支援事業	15,729
栃木県	栃木県就職氷河期世代就労支援事業	12,440
群馬県	群馬県就職氷河期世代就労等支援事業	19,455
埼玉県	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業	22,900
千葉県	ちば就職氷河期世代雇用安定化促進事業	30,035
東京都	就職氷河期世代リスタート支援事業	59,500
	デジタル・ビジネススキル習得支援事業	66,689
神奈川県	就職氷河期世代活躍応援パッケージ【広域】	131,807
新潟県	就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業	10,220
	就職氷河期世代無業者等職場実習受入促進・支援事業	4,963
富山県	就職氷河期世代等活躍支援事業	13,000
石川県	就職氷河期世代サポート促進事業	6,000
福井県	就職氷河期世代就職促進事業	7,699
山梨県	就職氷河期世代支援事業	31,839
	就職氷河期世代ひきこもり支援推進事業【広域】	8,000
長野県	ひきこもり支援推進事業【新規】	6,792
岐阜県	就職氷河期世代活躍支援事業	58,506
	就職氷河期世代のひきこもり支援推進事業	2,340
静岡県	就職氷河期世代就職支援事業（就職支援サポーターの配置）	14,884
	就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業	10,500

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費（千円）
愛知県	就職氷河期世代就職支援事業	66,848
	地域若者職業的自立支援事業	5,280
	就職氷河期世代デジタル人材育成事業	28,978
三重県	就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業	23,084
滋賀県	就職氷河期世代活躍支援事業	7,457
京都府	就職氷河期世代正規雇用化促進事業【広域】	122,150
	氷河期に関わる全ての人・団体のための相談・交流・支援窓口設置等総合対策事業	32,951
	働くことへの第一歩から始める事業<訓練給付金の支給>	3,600
大阪府	就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業	16,530
兵庫県	ミドル世代就労支援事業	7,395
	おためし企業体験事業 in HYOGO	10,860
	就職氷河期世代就労支援プログラム	14,042
	起業家支援事業 就職氷河期世代枠	22,156
	ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業【広域】	5,712
	就職氷河期世代のこころの健康電話相談事業	482
	氷河期世代向け合同企業説明会事業	2,906
奈良県	多様な人材の県内就労及び再就職支援事業	2,500
和歌山県	和歌山県就職氷河期世代正規雇用促進助成金	6,200
鳥取県	就職氷河期世代活躍支援事業	21,072
	ひきこもり対策推進事業	10,541
	地域若者サポートステーション運営事業【新規】	5,753
島根県	しまね就職氷河期世代未就業者就職促進事業	6,155
岡山県	おかやま若者就職支援センター運営及び二脱出応援事業	10,047
広島県	就職氷河期世代離職者等就業支援事業	124,791
山口県	山口しごとセンター管理運営費	6,529
	地域若者サポートステーション機能強化事業	5,348
	雇用のセーフティネット強化事業	5,500
	女性デジタル人材育成事業（就職氷河期世代）	7,010
	県外キャリア人材確保応援事業（就職氷河期世代）	2,959

※ 網掛けはひきこもり支援事業、網掛けなしは就労支援事業。

※ 広域型支援事業（【広域】）の詳細は別紙2を参照。

【19指定都市】(26事業)

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
徳島県	就職氷河期世代安定雇用促進支援事業	30,000
香川県	就職氷河期世代活躍支援事業	3,700
	地域若者サポートステーション事業(就職氷河期世代支援の拡充)	2,688
	ひきこもり対策事業(市町ひきこもり支援体制の拡充)	539
	ひきこもり対策事業(ひきこもりサポーターを活用した多様な居場所の設置)	16,770
愛媛県	就職氷河期世代就労支援事業	7,348
	就職氷河期世代のひきこもり支援推進事業	3,676
高知県	就職氷河期世代活躍支援事業	37,219
	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業【広域】	25,778
	高知県女性就労支援事業に係る就職氷河期世代支援【広域】	18,289
	若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援	28,846
	高知型地域共生社会の実現に向けたひきこもり等に対する啓発促進事業【新規】	6,848
	高知県漁業就業支援事業【新規】	6,877
福岡県	身近な地域での中高年の就職支援事業	31,779
	就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援事業(若者サポートステーション)	5,300
	就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業	15,543
	就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援の強化事業	2,099
佐賀県	就職氷河期世代就職支援事業	11,371
長崎県	就職氷河期世代人材マッチング事業	29,009
熊本県	くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業	72,224
	就職氷河期世代ひきこもり支援推進事業	1,281
大分県	就職氷河期世代支援事業	11,677
	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業【広域】	7,563
宮崎県	宮崎県就職氷河期世代就労支援事業	9,671
	ひきこもり支援・相談体制強化事業	6,929
鹿児島県	就職氷河期世代就労促進・定着支援事業	12,543
沖縄県	沖縄県キャリアセンターにおける就職氷河期世代支援	5,336

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
札幌市	ワークトライアル事業	35,593
仙台市	ひきこもり支援体制強化事業	16,178
	親なきあと生活設計事業	7,705
千葉市	就職氷河期世代就労支援(ものづくりコース)	5,300
	就職氷河期世代就労支援(職場体験コース)	9,000
横浜市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(長期無業者支援)	9,000
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(全般)支援)	16,647
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(シングル女性)支援)	10,000
川崎市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	5,669
相模原市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	8,800
新潟市	新潟地域若者サポートステーション事業	6,600
	就労準備支援事業所通所費用・日当給付事業	316
静岡市	就職氷河期世代再チャレンジ支援事業	36,780
浜松市	就職氷河期世代支援事業	21,268
名古屋市	名古屋市若者自立支援ジャンプアップ事業	5,935
京都市	就職氷河期世代活躍支援事業	15,000
大阪市	しごと情報ひろば(就職氷河期世代への就労支援)	15,408
堺市	堺市ユースサポートセンター(堺サポステ)事業	1,560
神戸市	ひきこもり状態等にある方の就労支援充実	5,808
	SNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業	19,910
	就職氷河期世代の転職・再就職及び市内企業人材確保の同時的推進事業	15,380
岡山市	岡山市就職氷河期世代の就職支援事業	30,000
広島市	就職氷河期世代等支援事業	41,521
北九州市	就職氷河期世代就業支援事業	68,616
福岡市	就職氷河期世代の就職支援事業(ミドル世代就職支援事業)	13,944
熊本市	就職氷河期世代支援事業	2,833

※ 網掛けはひきこもり支援事業、網掛けなしは就労支援事業。

※ 広域型支援事業(【広域】)の詳細は別紙2を参照。

【48市区町】(49事業)

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費（千円）
北海道苫小牧市	就職氷河期世代就職応援事業	8,012
北海道弟子屈町	てしかが就職氷河期世代就業支援事業【新規】	6,032
岩手県盛岡市	就職氷河期世代の就職・定着支援事業	7,539
岩手県一関市	就職氷河期世代就労移行訓練事業	7,840
宮城県気仙沼市	ひきこもりに関する市民の生活状況調査事業【新規】	9,523
宮城県富谷市	富谷市ひきこもり実態把握調査事業【新規】	10,978
秋田県秋田市	秋田市就職氷河期世代就労加速化事業	6,623
福島県郡山市	多様な働き方支援事業【広域】	7,025
福島県白河市	就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業	4,589
群馬県前橋市	まえばし就職氷河期世代活躍支援事業	8,830
埼玉県春日部市	春日部市就職氷河期世代資格取得支援事業	2,160
千葉県船橋市	ふなばし地域若者サポートステーション事業【広域】	3,219
千葉県習志野市	ふなばし地域若者サポートステーション事業【広域】	397
千葉県松戸市	松戸市就職氷河期世代キャリア支援プログラム	13,729
千葉県柏市	若者（就職氷河期世代）就労自立支援事業	2,229
千葉県流山市	就職個別相談「就職氷河期世代支援コース」事業	4,321
東京都港区	ひきこもり支援専用相談窓口事業	8,755
東京都文京区	文京区ひきこもり支援に係る支援ニーズ調査事業及び広報事業【新規】	5,930
東京都豊島区	就職氷河期世代等ひきこもり支援事業	1,436
東京都板橋区	就職氷河期世代のひきこもり社会参加推進事業【新規】	3,621
東京都八王子市	就職氷河期就職支援のためのキャリアカウンセリング及び就職面接会事業	8,632
東京都立川市	立川市就職氷河期世代向け就労支援事業	30,000
神奈川県平塚市	平塚市正規雇用促進補助金事業（就職氷河期世代）	18,600
神奈川県藤沢市	ユースサポート・ユースワークふじさわ【広域】 就職氷河期世代活躍応援パッケージ（就職氷河期世代向けセミナー） 【広域】	1,742 530
新潟県長岡市	ながおか就職氷河期世代チャレンジ応援事業	6,664
石川県金沢市	就職氷河期世代就職支援事業	8,150
山梨県甲府市	就職氷河期世代就職支援コース	12,360
長野県松本市	就職氷河期世代相談支援事業	1,260
岐阜県岐阜市	就職氷河期世代就職バックアップ事業	409
滋賀県栗東市	就職氷河期世代支援事業	4,556
滋賀県甲賀市	甲賀市就職氷河期世代支援事業	660

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費（千円）
滋賀県東近江市	東近江市しごとづくり応援センター就職氷河期世代相談窓口開設事業	1,436
大阪府枚方市	奨学金返還支援補助事業	450
大阪府東大阪市	中河内地域若者サポートステーション事業	2,500
兵庫県明石市	就職氷河期世代活躍支援事業	400
兵庫県宝塚市	就職氷河期世代リモート型就労支援事業	4,533
兵庫県川西市	就職氷河期世代就労支援事業	1,798
兵庫県猪名川町	就職氷河期世代就労サポート事業	700
兵庫県香美町	ひきこもり者等就労支援事業	470
岡山県美作市	就職氷河期世代スキルアップチャレンジ支援事業	1,800
広島県呉市	就職氷河期世代等支援事業「呉しごと相談館」	1,300
愛媛県松山市	職業訓練奨励金事業	4,033
高知県高知市	就職氷河期世代支援事業	2,700
福岡県久留米市	久留米で正社員就職応援事業～就職氷河期世代支援	4,230
長崎県五島市	就職氷河期世代就労支援事業	3,712
大分県珠珠町	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業【広域】	120
大分県別府市	別府市第二種運転免許取得助成金事業	8,811
鹿児島県鹿児島市	就職氷河期世代活躍支援事業	4,500

※ 網掛けはひきこもり支援事業、網掛けなしは就労支援事業。

※ 広域型支援事業（【広域】）の詳細は別紙2を参照。

【広域型支援事業において実施主体と連携する98市町村】

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費（千円）	
北海道小樽市	ワークトライアル事業 【実施主体：札幌市】	—	
北海道岩見沢市		—	
北海道江別市		—	
北海道千歳市		—	
北海道恵庭市		—	
北海道北広島市		—	
北海道石狩市		—	
北海道当別町		—	
北海道新篠津村		—	
北海道南幌町		—	
北海道長沼町		—	
福島県須賀川市		多様な働き方支援事業 【実施主体：福島県郡山市】	—
福島県二本松市			—
福島県田村市	—		
福島県本宮市	—		
福島県大玉村	—		
福島県鏡石町	—		
福島県天栄村	—		
福島県磐梯町	—		
福島県猪苗代町	—		
福島県石川町	—		
福島県玉川村	—		
福島県平田村	—		
福島県浅川町	—		
福島県古殿町	—		
福島県三春町	—		
福島県小野町	—		
千葉県習志野市 【再掲】	ふなばし地域若者サポートステーション事業 【実施主体：千葉県船橋市】	397	

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費（千円）
山梨県甲府市	就職氷河期世代ひきこもり支援推進事業費 【実施主体：山梨県】	—
山梨県富士吉田市		—
山梨県都留市		—
山梨県山梨市		—
山梨県大月市		—
山梨県韮崎市		—
山梨県南アルプス市		—
山梨県北杜市		—
山梨県甲斐市		—
山梨県笛吹市		—
山梨県上野原市		—
山梨県甲州市		—
山梨県中央市		—
山梨県市川三郷町		—
山梨県早川町		—
山梨県見延町		—
山梨県南部町		—
山梨県富士川町		—
山梨県昭和町		—
山梨県道志村		—
山梨県西桂町		—
山梨県忍野村		—
山梨県山中湖村		—
山梨県鳴沢村		—
山梨県富士河口湖町		—
山梨県小菅村		—
山梨県丹波山村		—
京都府宇治市		就職氷河期世代正規雇用化促進事業 【実施主体：京都府】
京都府八幡市	—	
京都府長岡京市	—	
京都府亀岡市	—	
京都府舞鶴市	—	
京都府綾部市	—	
京都府京丹後市	—	
京都府宮津市	—	
京都府南丹市	—	
京都府京丹波町	—	
京都府大山崎町	—	
京都府南山城村	—	

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費（千円）
兵庫県神戸市	ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業 【実施主体：兵庫県】	—
兵庫県尼崎市		—
兵庫県佐用町		—
兵庫県姫路市		—
兵庫県明石市		—
兵庫県洲本市		—
兵庫県豊岡市		—
兵庫県赤穂市		—
兵庫県宍粟市		—
高知県南国市		就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業 【実施主体：高知県】
高知県香南市	—	
高知県香美市	—	
高知県本山町	—	
高知県大豊町	—	
高知県土佐町	—	
高知県大川村	—	
高知県安芸市	高知県女性就労支援事業に係る就職氷河期世代支援 【高知県】	—
高知県南国市		—
高知県土佐市		—
高知県香南市		—
高知県稲毛市		—
高知県土佐清水市		—
高知県本山町		—
高知県仁淀川町		—
高知県佐川町		—
高知県日高村		—
高知県津野町		—
高知県四万十町		—
高知県大月町		—
高知県三原村		—
大分県玖珠町 【再掲】	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業 【実施主体：大分県】	120

※ 網掛けはひきこもり支援事業、網掛けなしは就労支援事業。

※ 事業費が「—」の自治体は、実施主体の自治体において交付金を執行。

※ 広域型支援事業の詳細は別紙2を参照。

広域型支援事業一覧（令和6年4月1日現在）

【別紙2】

【一体的実施タイプ：9事業】

（実施主体：1府4県3市、連携自治体：98市町村）

交付対象事業の名称	実施主体	連携自治体	事業概要	事業費（千円）
ワークトライアル事業	札幌市	小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町（計11）	社会人基礎力やビジネスマナーを習得できる座学研修、職業観を持つための小規模合同企業説明会、企業と労働者の長いマッチング期間を設ける給付金付き職場実習、就職準備金の支給を一体的に実施し、非正規労働者や正社員経験が少ない求職者等の正社員就職を支援する。事業の実施に当たっては、周辺11市町村と連携し周知広報を行う。	35,593
多様な働き方支援事業	福島県郡山市	須賀川市、二本松市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、磐梯町、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町（計16）	郡山市を中心とした17市町村で構成される「こおりやま広域連携中枢都市圏（こおりやま広域圏）」が連携し、不安定就労者や就労困難者の社会参加を推進し、生活基盤の安定を図るため、個人の状況に応じた多様な働き方ができるよう切れ目のない支援を実施する。	7,025
ふなばし地域若者サポートステーション事業	千葉県船橋市	習志野市（1）	専任の支援員を配置し、若者キャリア開発プログラム、イベント・ボランティア活動、保護者対象の講演会、保護者の会、学び直し支援、個別土曜相談、出張個別相談会及び合同就職フェアを実施するなど「船橋市」、「習志野市」及び「ふなばし地域若者サポートステーション」が連携して事業を実施することで、就職氷河期世代の就労を促進する。	3,616
就職氷河期世代ひきこもり支援推進事業	山梨県	甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、早川町、見延町、南部町、富士川町、昭和町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村（計27）	ひきこもり状態にある方が社会との接点やつながりをもつ際のハードルを下げるため、メタバース空間内で当事者間の交流等を行う居場所を創設する事業を実施。市町村による周知・広報の実施によりメタバース空間への誘導を図るとともに、同空間における市町村施策の紹介等を行う情報発信ツールとして機能させる相互作用により、ひきこもり状態にある方の社会との接点やつながりの充実のための好循環を生み出す。	8,000
就職氷河期世代正規雇用化促進事業	京都府	宇治市、八幡市、長岡京市、亀岡市、舞鶴市、綾部市、京丹後市、宮津市、南丹市、京丹波町、大山崎町、南山城村（計12）	京都府の総合就業支援拠点「京都（北京都）ジョブパーク」の相談等メニューを遠方の就職氷河期世代の方に提供するため、周辺市町村と連携したオンラインによるアウトリーチ型支援を実施。今年度より新たに実施する「就業・育成一貫支援プログラム」の参加者確保にもつなげる。	122,150
ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業	兵庫県	神戸市、尼崎市、佐用町、姫路市、明石市、洲本市、豊岡市、赤穂市、宍粟市（計9）	市町と連携し、居場所の設置支援や人材養成を行うことを通じた居場所の確保を図るとともに、ひきこもり状態にある方を居場所につなぐ人材の育成等を行うことにより、ひきこもり状態の方の支援体制の充実を図る。	5,712

※ 網掛けはひきこもり支援事業、網掛けなしは就労支援事業。

交付対象事業の名称	実施主体	連携自治体	事業概要	事業費（千円）
就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	高知県	南国市、香南市、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村（計7）	高知県が実施している広報・普及啓発活動を、より地域住民に近い市町村と連携して一体的に実施することで、広域的なひきこもり支援に関する情報発信を強化する。	25,778
高知県女性就労支援事業に係る就職氷河期世代支援	高知県	安芸市、南国市、土佐市、香南市、稲毛市、土佐清水市、本山町、仁淀川町、佐川町、日高村、津野町、四万十町、大月町、三原村（計14）	14市町村との広域連携を行い、セミナー及び再就職支援イベントのサテライト会場設置並びに周知等を行うことで、求職者の掘り起こしにつなげ、県全域へ支援を届ける。	18,289
就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	大分県	玖珠町（1）	県と玖珠町が一体となって、居場所の開拓、企業との連携による仕事の切出し等を実施し、当事者の社会参加の機会を創出する。併せて、相談やキャリアカウンセリングにより当事者の特性に応じたマッチングを行い、社会活動参加や就労体験を促進する。	7,683

※ 網掛けはひきこもり支援事業、網掛けなしは就労支援事業。

【事業連携タイプ:8事業】

(実施自治体:1県4市)

交付対象事業の名称	実施主体	事業概要	事業費(千円)
就職氷河期世代活躍応援パッケージ	神奈川県	就職氷河期世代の採用に意欲のある企業等とのマッチングを図るため、県と県内3政令市(横浜市・川崎市・相模原市)及び藤沢市が連携して、就職氷河期世代の活躍支援に向けた一連の取組として支援対象者をフォローアップすることで、効果的かつ効率的に事業を実施。	131,807
就職氷河期世代活躍応援パッケージ(長期無業者支援)	横浜市		9,000
就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(全般)支援)			16,647
就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(シングル女性)支援)	川崎市		10,000
就職氷河期世代活躍応援パッケージ			5,669
就職氷河期世代活躍応援パッケージ	相模原市		8,800
就職氷河期世代活躍応援パッケージ(就職氷河期世代向けセミナー)	藤沢市		530
ユースサポート・ユースワークふじさわ			1,742

※ 網掛けはひきこもり支援事業、網掛けなしは就労支援事業。

- 各就職氷河期世代の方が、幅広く、それぞれのニーズに合ったリ・スキリングによる能力向上支援を受けられるよう、地域の実情も踏まえ、各地方公共団体において多様な取組みを実施。

自治体名	事業名	事業概要等			事業費 (単位：千円)
		支援対象	対象分野	事業概要	
千葉市	就職氷河期世代就労支援（ものづくりコース）	正規雇用での就労まで一定程度の時間を要する方	ものづくり	就労に必要な知識の習得や能力向上のための基礎セミナーや訓練を行い、訓練修了後は「ハロートレーニング」を通じて更なる技術やスキルを身に付ける	5,300
横浜市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ【不本意非正規（全般）支援】	不安定な就労状態にある方（不本意非正規雇用の方）	ICT	ICT分野への就職を支援するプログラム（DX基礎知識習得セミナー・デジタル人材就職支援プログラム）を新たに実施し、求職者の視野を広げることにつなげる	16,647
京都府	就職氷河期世代正規雇用化促進事業	学び直しをともなうキャリアチェンジに意欲のある方	ものづくり等	求職者が挑戦・就職しやすいよう、専門人材を求める企業とのマッチングを経て、在職中の訓練受講（午前はOJT、午後は集合訓練）によりスキルの向上を図る「就業・育成一貫支援プログラム」により即戦力として活躍できる人材を創出	122,150
北九州市	就職氷河期世代就業支援事業	在職中の非正規雇用の方、無業状態の方	IT、建設、製造、介護	未経験者であってもITスキルやデジタル・ビジネススキルを習得できる講座や人手不足の業種への就職が有利となる資格取得支援について、就業支援施設のマッチング支援と併せて実施	68,616
久留米市	久留米で正社員就職応援事業～就職氷河期世代支援	市内企業への就職を希望する無業及び非正規雇用の方	ICT、会計など各種分野	市が認める短期間の能力向上の講座を受講し、市内就職を目指す方を対象に、市が受講料を負担。無業の方には経済的な負担軽減の観点から交通費を含めた日当を支払う	4,230

※事業費は上記のリ・スキリングによる能力向上支援だけでなく、他の事業メニューも合わせた総額を記載している。

○地方公共団体による就職氷河期世代の実態把握等を通じ、結果を活用した支援事業の検討及び実施

自治体名	事業名	事業内容	次年度以降の支援事業の検討	事業費 (単位:千円)
気仙沼市	ひきこもりに関 活状況調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ひきこもりの実態（人数や支援ニーズ）を悉皆調査 結果を基に、就職氷河期世代が抱える課題の特徴等を分析 	<ul style="list-style-type: none"> 支援ニーズに基づき、精神保健、困窮、子ども、教育、雇用の各分野の既存の支援事業を見直し 新規事業（居場所事業等）も検討 	9,523
富谷市	富谷市ひきこも り実態把握調査 事業	<ul style="list-style-type: none"> ひきこもりの実態（人数や支援ニーズ）を悉皆調査し、記名回答者には情報提供を実施 結果を外部有識者を含めて協議し、ひきこもり支援事業計画を作成 	<ul style="list-style-type: none"> 支援ニーズに基づき、既存事業の拡充や新規事業の創設も視野に、支援体制の強化を実施 居場所確保に向け、市の既存リソースを整理のうえで検討を実施 	10,978
文京区	ひきこもり支援 に係る支援ニ ーズ調査事業及び 広報事業	<ul style="list-style-type: none"> 区報特集号、支援冊子作成と合わせ、ひきこもり当事者の実態や支援ニーズの調査を実施 各支援機関に対する調査を行う他、広報に関する効果検証も実施 	<ul style="list-style-type: none"> 支援ニーズに基づく既存事業の検証・検討 「つながり」ができた方への定期的な情報提供、伴走型支援の実施 各支援機関等の連携実態の把握を通じた課題等の把握 	5,930

調査結果を踏まえた支援事業の例

仙台市 令和5年度「ひきこもり支援ニーズ調査事業」

事業費 41,700千円

●事業内容

- 15歳～64歳の市民が属する世帯（悉皆調査：約442,000世帯）にアンケート調査を実施
- 同世代を含むあらゆる年代のひきこもり状態にある方が抱える様々な課題、その当事者や家族が望む支援内容、自立や社会参加に向けた必要なサービスを把握。加えて、年代比較することで、就職氷河期世代が固有で抱える課題等も把握



仙台市 令和6年度「ひきこもり支援体制強化事業」

事業費 16,178千円

●調査結果を踏まえた事業内容

- ①相談支援**：ひきこもり地域支援センターに就職氷河期世代対応の相談員を1名増員し、相談体制を強化
- ②居場所支援**：オンライン空間を活用した居場所を開設し、交流の機会や専門職による個別相談を提供する
- ③情報発信・普及啓発**：ひきこもりに関する支援情報についてポータルサイトや情報誌による発信を行う
- ④ネットワーク形成**：多様な分野（医療、教育、保健、福祉、就労等）で連携し、支援ネットワークを形成する